

ひとくふうターゲット・ デート・ファンド2070

【愛称：ひとくふうTDF2070】

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：くふうT2070



2025年3月18日から2025年12月22日まで

第 **1** 期 決算日：2025年12月22日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	11,770円
純資産総額(期末)	7百万円
騰落率(当期)	+17.7%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

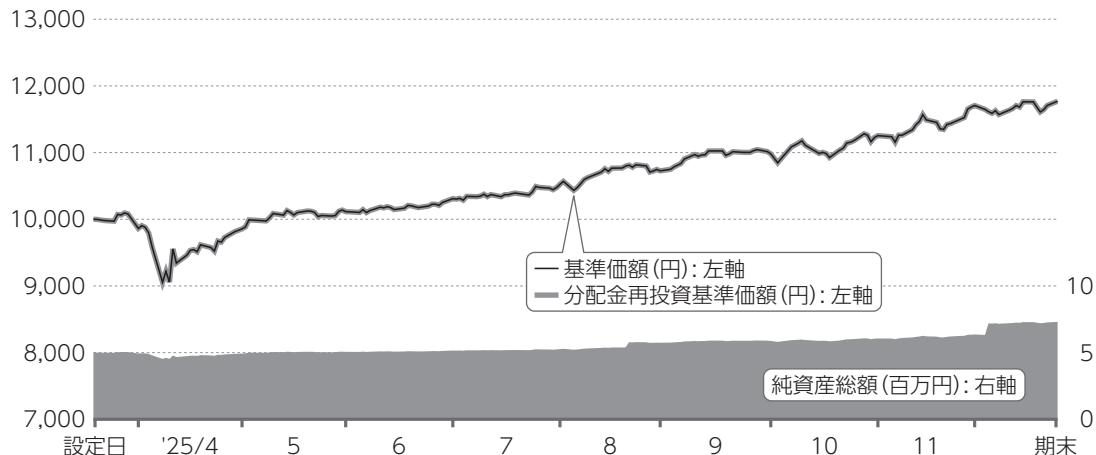
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年3月18日から2025年12月22日まで)

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	11,770円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+17.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年3月18日から2025年12月22日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等に投資を行いました。

上昇要因

- 米国との関税交渉が順調に進み、日本などの株式市場が上昇したこと

下落要因

- 米トランプ政権より厳しい内容の相互関税が発表され、世界同時株安となる局面があったこと

1万口当たりの費用明細(2025年3月18日から2025年12月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	31円	0.295%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,603円です。
(投信会社)	(14)	(0.135)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(14)	(0.135)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.025)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.136	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(14)	(0.135)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	2	0.015	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.015)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	15	0.137	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(15)	(0.137)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	62	0.583	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

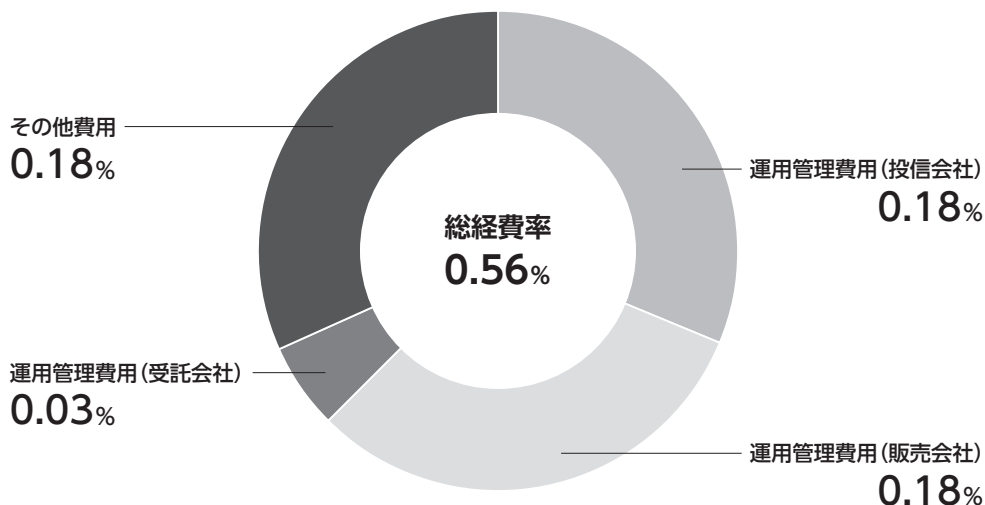
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

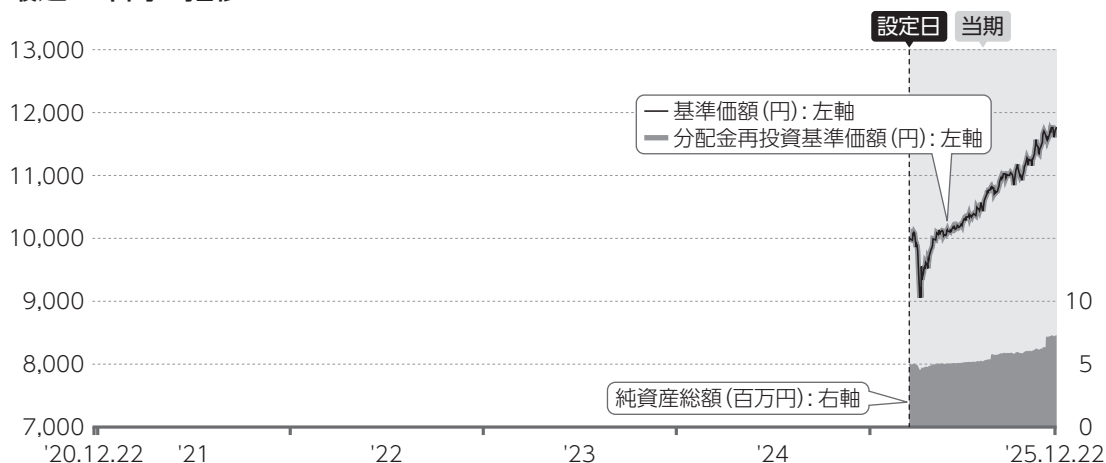
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.56%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年12月22日から2025年12月22日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2025年3月18日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2025.3.18 設定日	2025.12.22 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,770
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	17.7
純資産総額	(百万円)	5	7

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2025年3月18日から2025年12月22日まで)

日本株式市場と先進国株式市場は、上昇しました。また、世界債券市場の金利は国や年限によってまちまちでした。為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。

日本株式市場

日本株式市場は上昇しました。

期初は、4月に入り発表された米国の相互関税の税率が事前想定よりも厳しい内容であったことから世界経済への悪影響が強くなり不安視され、世界同時株安となりました。その後は、相互関税実施の先延ばしの発表や米中貿易摩擦の後退などにより株価はすぐに持ち直しました。

しかし、日米の金融政策を巡る思惑や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しなどが影響し、7月中旬まで上値の重い展開が続きました。

10月以降は、好調な企業業績が下支えとなる中、関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されたことや米利下げの再開、高市政権への期待感などを背景に、期末まで上昇基調で推移しました。

先進国株式市場

先進国株式市場は上昇しました。

期初は、4月に入り発表された米国の相互関税の税率が事前想定よりも厳しい内容であったことから世界経済への悪影響が強くなり不安視され、世界同時株安となりました。

その後、相互関税実施の先延ばしの発表や米中貿易摩擦の後退などにより、株価はすぐに持ち直しました。また、AI関連銘柄を筆頭に好調な企業業績が下支えとなる中、一部を除き各国で米国との関税交渉が順調に進んだことや米利下げの再開といった材料を背景に、10月まで上昇基調で推移しました。

11月に入ると、米国での追加利下げ期待が後退したことやAI関連銘柄の利食い売りに押され下落する局面がありました。しかし、期末にかけては、米政府機関閉鎖の終了や再び利下げ期待が高まった(12月に実際に利下げが実施されました)ことで11月の下落分を取り戻す格好で反騰しました。

世界債券市場

外国債券市場は、国や年限によってまちまちでした。

米国では、雇用市場の軟化を受け、FRB(米連邦準備制度理事会)がハト派(景気を重視する立場)的な姿勢を示し、利下げを再開したことにより、短中期ゾーンの金利を中心に低下しました。一方で、トランプ政権の政策の不透明感や財政の悪化に伴う債券の発行増加が警戒され、超長期ゾーンの金利は上昇しました。欧州では、ECB(欧州中央銀行)が利下げを休止し、政策金利の据え置き姿勢を示したことに加え、ドイツを中心に拡張的な財政政策が警戒され、長めの年限中心に金利は上昇しました。

為替市場

期末の米ドル／円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

期の前半は日銀による早期の追加利上げ観測やトランプ政権の関税政策の不透明感等から米ドル安・円高基調となりました。期の後半にかけては、日本の新政権による財政拡張や日銀の緩和的姿勢が意識されて円安が進みました。

ポートフォリオについて(2025年3月18日から2025年12月22日まで)

当ファンド

期を通じて、クオンツ手法により、ターゲット・デートまでの残存期間に応じて目標リスクが逡減されるように各マザーファンドへの投資比率を月次で算出し、その投資比率に沿って運用を行いました。

また、2025年12月の目標とする年率リスク水準は、12.00%を適用しました。

ひとくふう日本株式マザーファンド

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、原則としてJPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。

今期は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、定量的手法によって、バリュエーション(投資価値評価)等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的

に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。

今期は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

●ポートフォリオの特性

債券の組入比率は高位に維持しました。また組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

最適化シミュレーションに基づき、月次の定例リバランス(投資配分比率の調整)でリスク調整後のキャリー収益が魅力的な債券を組み入れました。また、債券市場のボラティリティ(価格変動性)が上昇しポートフォリオリスクが目標レンジを上振れた場面では、リスクを目標レンジ内に引き下げる臨時リバランスを実施しました。今期は計3回の臨時リバランスを行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

期中に当マザーファンドの組み入れがなかったため、開示事項はありません。

ベンチマークとの差異について(2025年3月18日から2025年12月22日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年3月18日から2025年12月22日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,769

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、基本の運用方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、1年後(2026年12月)の目標とする年率リスク水準は、12.00%を予定しています。

ひとくふう日本株式マザーファンド

当ファンドは、JPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。今後も引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、バリュエーション等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。

引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針

です。

キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

今後の運用については、引き続き最適化シミュレーションに基づき、リスク調整後のキャリー収益が魅力的なセクターを選定し、投資していく方針です。

また、市場のボラティリティが上昇する場面ではリスクを抑制するオペレーションを行い、ポートフォリオのリスクをコントロールすることでダウンサイドリスクを抑え、効率的なキャリー収益確保を目指します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

当マザーファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期国債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

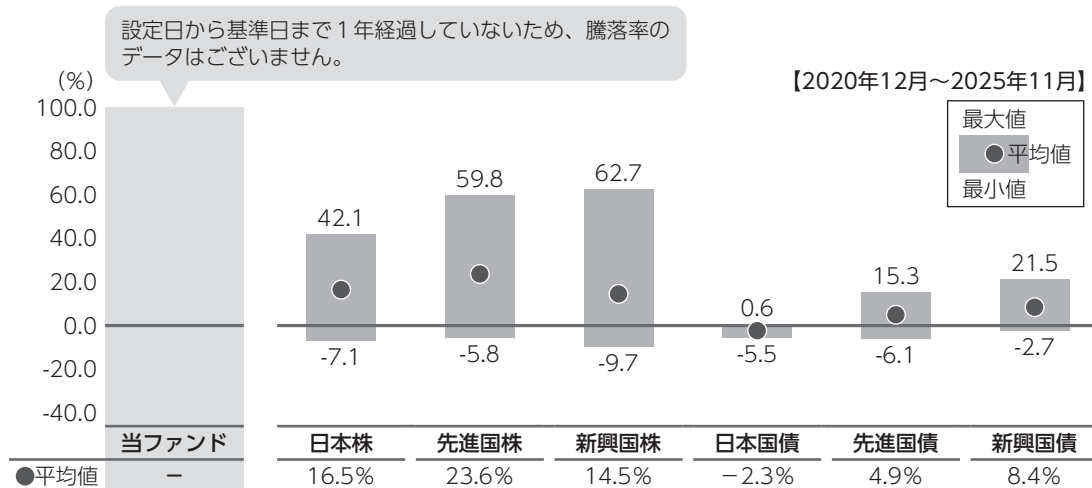
今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限(設定日：2025年3月18日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
	ひとくふう日本株式マザーファンド わが国の株式
	ひとくふう先進国株式マザーファンド 主に日本を除く先進国株式
	キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド 日本を含む世界のソブリン債券
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等を主要投資対象とします。 ■実質組入外貨建資産については、原則として実質的な株式部分については為替ヘッジは行わず、実質的な債券部分については対円での為替ヘッジを行います。 ■各マザーファンドへの投資比率の決定にあたっては、ポートフォリオのリスク水準に着目し、ターゲット・デートまでの残存期間が短くなるにつれて目標リスクが逡減されるように調整します。 ■ターゲット・デートは、2070年の決算日とします。 ■投資比率はクオンツ手法により算出され、同比率に基づいて運用を行います。 ■市場のリスクが高まった局面では、株式への実質的な投資比率を引き下げるなどリスクを抑制することを基本とします。市場のリスクが低下した局面では、株式への実質的な投資比率を引き上げ、より積極的にリスクを取ることで高いパフォーマンスの獲得を目指します。 <p>※投資比率の決定にあたっては、SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティングからの投資助言を活用します。</p>

	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 <p>ひとくふう日本株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への投資割合には制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。 <p>ひとくふう先進国株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への投資割合には制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 <p>キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への投資は行いません。 ■ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 <p>キャッシュ・マネジメント・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への投資は行いません。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。
<p>組 入 制 限</p>	<p>分 配 方 針</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 年1回(原則として毎年12月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	<p>TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。</p>
先進国株	<p>MSCI コクサイ・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。</p>
新興国株	<p>MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。</p>
日本国債	<p>NOMURA - B P I (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。</p>
先進国債	<p>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。</p>
新興国債	<p>J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。</p>

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

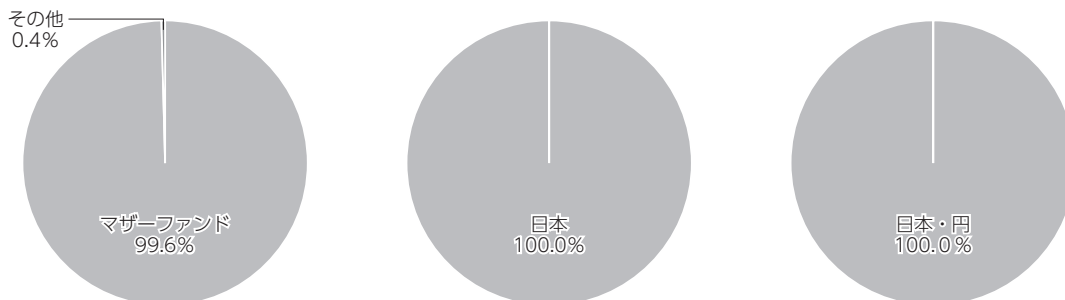
当ファンドの組入資産の内容(2025年12月22日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ひとくふう先進国株式マザーファンド	50.5%
ひとくふう日本株式マザーファンド	49.1%
コールローン等、その他	0.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第1期末 2025年12月22日
純資産総額 (円)	7,302,465
受益権総口数 (口)	6,204,505
1万口当たり基準価額 (円)	11,770

※当期における、追加設定元本額は1,204,505円、解約元本額は0円です。

組入上位ファンドの概要

ひとくふう日本株式マザーファンド(2024年3月5日から2025年3月3日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	34	(34)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		34	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

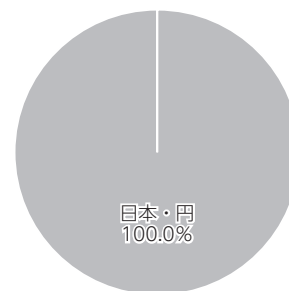
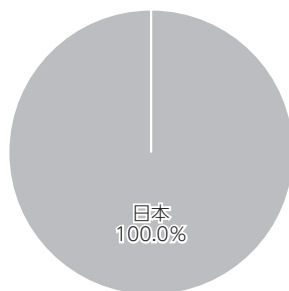
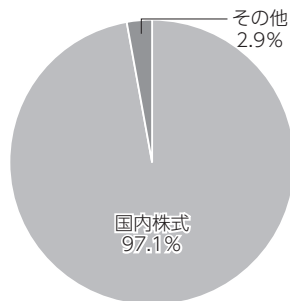
(基準日：2025年3月3日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	任天堂	その他製品	1.8%
2	LINEヤフー	情報・通信業	1.8%
3	ソフトバンク	情報・通信業	1.7%
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.6%
5	武田薬品工業	医薬品	1.6%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6%
7	日本郵船	海運業	1.6%
8	商船三井	海運業	1.6%
9	大和ハウス工業	建設業	1.6%
10	キャノン	電気機器	1.6%
	全銘柄数	132銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年3月3日現在です。

ひとくふう先進国株式マザーファンド(2024年3月5日から2025年3月3日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	32	(28) (4)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	4	(3) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	82	(82) (0)
合計		117	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

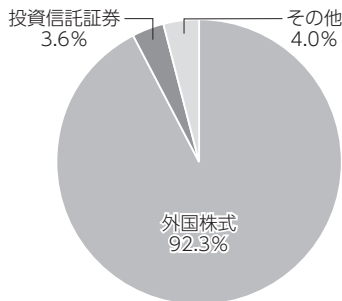
(基準日：2025年3月3日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	3.0%
2	VANGUARD S&P 500 ETF	—	2.9%
3	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	2.8%
4	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	2.7%
5	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	2.5%
6	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	2.4%
7	PROGRESSIVE CORP	保険	2.3%
8	BOOKING HOLDINGS INC	消費者サービス	2.0%
9	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.9%
10	TOTALENERGIES SE	エネルギー	1.8%
	全銘柄数	114銘柄	

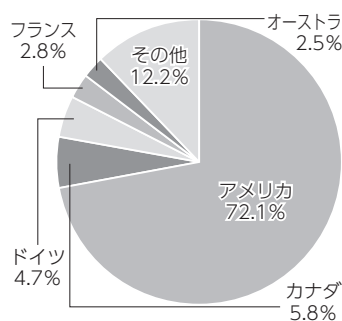
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

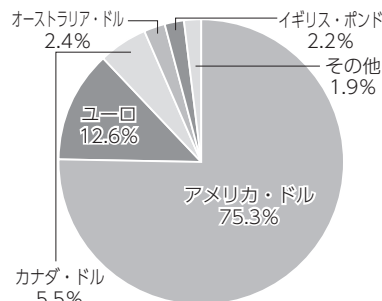
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年3月3日現在です。